（第３種郵便物認可）　長　崎　新　聞　2024年（令和6年）1月1日 月曜日

2024 NAGASAKI SHIMBUN　とどける つながる 135 おかげさまで県内135周年

TOP INTERVIEW

105 2024 Nagasaki Leaders' Voice

長崎新聞
2024 新年号
第4部

発行元
あなたと創るおすのふるさと 長崎新聞
〒852-8601 長崎市茂里町3番1号
TEL:(095)844-2111(大代表)
https://www.nagasaki-np.co.jp/

新春経済特集

トップインタビュー

リーダーが語る、次代の長崎

2024年が幕を開けました。県都長崎市を軸に「100年に一度」の変革期を迎えている本県。変化、進化、挑戦などをキーワードに県内の企業・団体のトップ105人が、経営理念や成長戦略、地域活性化への思いを語りました。

index

2－3面
長崎新聞社と十八親和銀行系のシンクタンク
長崎経済研究所の合同企画
複眼ウオッチ
共同調査の結果などを基に、今年の本県経済の動向を分析、予測。

広告特集
4－24面
各界の多彩なトップ105人のインタビューを掲載。

TOP INTERVIEW 105

2024 Nagasaki Leaders' Voice

リーダーが語る、次代の長崎

2024年が幕を開けました。県都長崎市を軸に「100年に一度」の変革期を迎えている本県。変化、進化、挑戦などをキーワードに県内の企業・団体のトップ105人が、経営理念や成長戦略、地域活性化への思いを語りました。

特設サイト公開中!

長崎新聞

長崎商工会議所 会頭
森　拓二郎（もり　たくじろう）氏

街の活気を「まちなか」へ波及

長崎市内では2021年に出島メッセ長崎、22年に西九州新幹線、そして昨年は新長崎駅ビルが開業し、「100年に一度」と言われる大規模なまちづくりが佳境に入ってきました。今年長崎スタジアムシティが完成することで、新しい街の完成形がほぼ見えてくるでしょう。新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、国際クルーズ船入港も再開するなど街に活気が戻ってきたと感じます。

ハード面充実の効果を最大限発揮するためには、ソフト施策に注力しなくてはいけません。交通対策や観光業の人手不足、サービスの質向上などの課題はもちろん、駅周辺のにぎわいを、浜町や新地中華街、新大工町などの「まちなか」に波及させる仕掛けを考える必要があります。当会議所では昨年「ながさき推しグルメフェア」をまちなかで企画し、好評でした。今年4年ぶりのフル開催となる長崎ランタンフェスティバルにも期待しています。駅周辺とまちなかの結節点となる旧県庁舎跡地の活用も、早期に方針が決まるように働きかけてまいります。

また25年1月末には、全国商工会議所観光振興大会が開かれます。全国から約2千人が集まってきますので、長崎の豊かな観光資源やおもてなしを実感してもらえるようにホスト役としての準備を進めていきます。

地域の中小企業に目を向けると、業績が回復し好調な事業者の一方で、コロナ禍のダメージに物価上昇や人手不足も加わり、やむなく廃業する事業者もいます。新たな事業や若い起業家を後押しするような取り組みにも力を入れていきたいです。

浜町で開催された「ながさき推しグルメフェア」

出身校	長崎北高校、九州大学経済学部経済学科
好きな長崎グルメ	皿うどん（太麺）
趣味	音楽鑑賞、旅行

CORE COMMUNICATE IN NAGASAKI
長崎商工会議所
長崎商工会議所
長崎県長崎市桜町4-1
TEL(095)822-0111

長崎県土地家屋調査士会 会長
山口　賢一（やまぐち　けんいち）氏

認知度を上げ後継者を育成

土地家屋調査士は、土地や建物を調査・測量して登記簿の「表示登記」の申請手続きを行うのが主な仕事です。具体的には土地の境界や面積を知りたい、土地を二つに分けたい、畑から宅地にするなど土地の利用状況が変わった、建物の新築や増築、取り壊しを行いたい時に対応し、所有者に代わって手続きなどを行います。

国民の大切な財産である不動産を守る重要な仕事ですが、資格や仕事内容の認知度が低いのが悩みです。土地家屋調査士試験の受験者や新規の若手会員を増やし、後継者を育成するためにも、積極的に広報活動に取り組みます。

昨年11月は、県内の大規模イベントに長崎地方法務局と共同で不動産登記制度をPRするブースを出しました。専門機器を使った測量体験など、この仕事に興味を持ってもらう企画も実施。将来の職業選択肢の一つになるように、高校や職業訓練施設などで「出前授業」も行っています。

今年4月から相続登記の申請が義務化されます。相続人は、不動産を相続で取得したことを知った日から3年以内に相続登記をしなければなりません。所有者不明土地問題も含め、専門家団体としてお手伝いできる機会が増えてくると考えています。

社会貢献活動にも力を入れてまいります。長崎県との大規模災害における復興支援協定をはじめ、県内五つの自治体とも同協定を締結しています。被災した土地の境界の確認、仮住まい地の測量など、災害時に私たちの知識や経験を生かした復興支援が迅速にできるよう準備を進めています。

長崎地方法務局とイベントで不動産登記のPR

出身校	佐世保西高校、九州工業大学工学部
好きな長崎グルメ	おいしい海産物、佐世保バーガー
趣味	神社仏閣巡り

境界紛争ゼロ宣言
長崎県土地家屋調査士会

長崎県土地家屋調査士会
長崎市桜町7-6-101
TEL(095)828-0009

長崎県信用保証協会 会長
上田　裕司（うえだ　ゆうじ）氏

多様なメニューで中小企業支援

昨年は国際クルーズ船や国際航空路上海線が再開されるとともに、西九州新幹線開業から1年を迎える中、4年ぶりに「長崎くんち」が開催されるなど、にぎわいの戻りが感じられる年でした。一方、中小企業の皆さまにとっては物価高や人手不足感が強まる中、実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資、保証承諾累計額1329億円）の返済が本格化するなど、厳しい状況にあったと思っております。

このため、多くの保証メニューの中でも昨年1月に改正された「長崎県緊急資金繰り支援資金（県伴走特別）保証」を積極的に活用し、借り換えによる返済負担の軽減、モニタリングなどによる資金繰り支援を県内金融機関と連携し重点的に取り組んでいるところです。また、金融機関や中小企業活性化協議会など中小企業支援機関とのネットワークを活用し、連携して経営改善に向けた協会の支援メニューである専門家派遣、経営支援強化促進補助、経営診断報告書の無料提供などの事業による経営支援や、多くの創業支援にも努めているところです。

さらに、本年は、国において協会保証の利用にあたり一定の要件を満たせば、経営者保証の提供を選択できる信用保証制度の創設も予定されています。

当協会は、県内中小企業の約3分の1にあたる1万4千近くの皆様にご利用いただいているところであり、本年も引き続きこれら多様なメニューを積極的に活用し、金融機関をはじめ各支援機関の皆様と連携を図り、「金融と経営の総合支援機関」として役職員一丸となり、頑張る中小企業の皆さまをサポートしてまいります。

県内金融機関の若手行員向けに開催した合同研修会

出身校	香川大学
好きな長崎グルメ	各地域の誇れる郷土料理すべからく好き
趣味	読書、釣り

中小企業のサポーター
長崎県信用保証協会
NAGASAKI GUARANTEE

長崎県信用保証協会
長崎市桜町4-1
TEL(095)822-9171

長

画の成果を紹介しますと、全学部6年間の平均では98・7％となっ

教育の実践が挙げられます。新たな中期計画でも、地域産業の発展

学生の夢が実現するよう、昨年4月に着任した浅田和伸学長のもと

少人数

献できる人材を輩出し、地域の「知の拠点化」を進めます。

出身

好き長崎グル

趣